



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	514	—	△64	—	△73	—	△54	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △58百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△13.24	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
 2. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年3月期から行っているため、平成26年3月期第2四半期の記載及び平成27年3月期第2四半期の対前年四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,862	1,353	72.6	326.55
26年3月期	2,220	1,384	62.4	345.31

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,353百万円 26年3月期 1,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,944	△7.8	38	△83.4	27	△85.5	14	△86.4	3.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,144,200株	26年3月期	4,009,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	4,099,938株	26年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成26年11月14日付にて四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明補足資料の入手方法について）

当社は、平成26年11月18日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フロー状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益が改善傾向を維持し、設備投資も増加する等全体的には緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は弱含みで推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響もみられました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化や、円安による輸入原材料価格の高騰等の影響による国内景気の下押しリスクは払拭されておらず、先行きは不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況については、地価の下落基調からの転換も徐々に進んでいるものの、住宅市場においては、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数は前年度比減少傾向が続いている等、当社グループを取り巻く環境は懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社が事業を展開する中国では、2004年～2013年に実施された中国全土の土壤汚染調査の結果が4月に公表されました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は514,640千円となり、経常損失73,484千円、四半期純損失54,275千円となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

① 土壤汚染対策事業

国内につきましては、大阪と沖縄に営業拠点を開設して営業強化を図り、新規顧客の需要開拓に注力してまいりました。一定の成果はあるものの、大型案件に係わる見積提出から成約までの営業期間が想定以上に長くかかり、売上計上時期が当初想定どおりとならず、売上高が低調に推移いたしました。

また、売上の低調により粗利益額が予算を大幅に下回ったため、固定費を吸収できず、セグメント損益は当初予想を下回り、損失を計上することとなりました。

中国につきましては、江蘇省内の地方政府及び不動産開発会社からの情報収集と営業活動に注力し、第一号の浄化工事を受注し、施工いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は212,434千円となり、セグメント損失は65,285千円となりました。

② 土壤汚染関連機器・資材販売事業

ポンプ類販売およびラジアン社製太陽光パネル設置用架台・杭の販売が好調でした。一方、為替が円安に振れたため、収益を下押しいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は266,071千円となり、セグメント利益は28,355千円となりました。

③ ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業やクリーニング業界からの情報収集及び仕入活動を強化して、2物件を購入いたしました。また前期に仕入れ、浄化等が完了した物件と前期販売した物件の残地計2物件を販売いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,134千円となり、セグメント損失は3,932千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は1,862,808千円となり、前連結会計年度末に比べ357,262千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が338,425千円、受取手形及び売掛金が320,416千円減少した一方で、土地・建物等の取得により有形固定資産が117,805千円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により39,309千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は509,536千円となり、前連結会計年度末に比べ326,107千円減少いたしました。これは主に子会社の私募債発行により社債が100,000千円増加した一方で、長期借入金が84,600千円、買掛金が143,206千円、未払法人税等が61,459千円、1年内返済予定の長期借入金が62,064千円、短期借入金が76,500千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,353,271千円となり、前連結会計年度末に比べ31,155千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金が13,500千円、資本準備金が13,500千円増加した一方で、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の額が54,275千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ338,425千円減少し、665,995千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は64,159千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上73,484千円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は175,960千円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による121,536千円の支出及び中国関連会社への出資による49,000千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は100,550千円となりました。

これは主に、社債(私募債)発行による収入100,000千円が資金の増加要因となった一方、短期借入金の減少76,500千円及び長期借入金の返済による支出201,664千円が資金の減少原因になったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,421	735,995
受取手形及び売掛金	479,168	158,751
たな卸資産	375,501	385,195
その他	51,078	183,587
貸倒引当金	△3,304	△1,209
流動資産合計	1,976,865	1,462,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,471	25,656
機械装置及び運搬具(純額)	9,362	7,924
土地	137,164	236,387
その他(純額)	1,438	2,273
有形固定資産合計	154,436	272,241
無形固定資産	2,066	2,235
投資その他の資産	86,701	126,011
固定資産合計	243,204	400,488
資産合計	2,220,070	1,862,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,472	78,266
短期借入金	126,500	50,000
1年内返済予定の長期借入金	127,196	65,132
未払法人税等	66,417	4,957
その他	61,413	52,806
流動負債合計	602,999	251,162
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	232,644	148,044
その他	-	10,330
固定負債合計	232,644	258,374
負債合計	835,643	509,536

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,782	429,282
資本剰余金	487,929	501,429
利益剰余金	471,068	416,792
株主資本合計	1,374,780	1,347,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	87
繰延ヘッジ損益	47	-
為替換算調整勘定	9,535	5,679
その他の包括利益累計額合計	9,646	5,767
純資産合計	1,384,426	1,353,271
負債純資産合計	2,220,070	1,862,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	514,640
売上原価	355,429
売上総利益	159,211
販売費及び一般管理費	223,589
営業損失(△)	△64,378
営業外収益	
受取利息及び配当金	163
為替差益	2,395
その他	1,073
営業外収益合計	3,632
営業外費用	
支払利息	3,102
持分法による投資損失	8,479
その他	1,156
営業外費用合計	12,738
経常損失(△)	△73,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,484
法人税、住民税及び事業税	4,010
法人税等調整額	△23,219
法人税等合計	△19,209
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,275
四半期純損失(△)	△54,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,275
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23
繰延ヘッジ損益	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,855
その他の包括利益合計	△3,879
四半期包括利益	△58,155
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,155
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,484
減価償却費	2,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,094
受取利息及び受取配当金	△163
支払利息	3,102
株式交付費	310
デリバティブ評価損益(△は益)	790
為替差損益(△は益)	△2,243
持分法による投資損益(△は益)	8,479
売上債権の増減額(△は増加)	320,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,206
その他	△101,704
小計	3,458
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△3,233
法人税等の支払額	△64,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
有価証券の取得による支出	△652
有形固定資産の取得による支出	△121,536
関係会社株式の取得による支出	△49,000
その他	△4,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,500
長期借入れによる収入	55,000
長期借入金の返済による支出	△201,664
社債の発行による収入	100,000
ストックオプションの行使による収入	26,689
株式公開費用の支出	△1,640
その他	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	土壌汚染関連 機器・資材販 売事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,434	266,071	36,134	514,640		514,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,048	5,173	179	19,401	△19,401	-
計	226,482	271,244	36,314	534,042	△19,401	514,640
セグメント利益又は損失 (△)	△65,285	28,355	△3,932	△40,862	△32,622	△73,484

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△89,908千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益57,286千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

YAMAテック株式会社との業務・資本提携契約

当社は平成26年11月14日開催の取締役会において、YAMAテック株式会社(以下「YAMAテック」)との間で業務・資本提携を行うことを決議し、平成26年12月1日付で業務・資本提携契約の締結及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う予定です。

1. 業務・資本提携の目的

当社は当社が100%出資している株式会社アイ・エス・ソリューション(以下「アイ・エス・ソリューション」)を通じて原位置・オンサイト浄化工法を中心に、YAMAテックは掘削除去工法を中心に土壌汚染対策事業を展開しております。

両者は、かねてより取引関係にあり、アイ・エス・ソリューションがYAMAテックより浄化工事を請け負って原位置・オンサイト浄化工法を提供しております。土壌汚染対策において原位置・オンサイト浄化工法に対するニーズが今後高まっていくという共通認識に立ち、顧客の要請にタイムリーに応えるためには両者の関係を発展させていくことが最適と考え、本提携に合意することに至りました。今後はアイ・エス・ソリューションの原位置・オンサイト浄化技術、YAMAテックの施工管理技術、および各々の人材を有効活用し、両者の事業を拡充させ企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 業務・資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ① YAMAテックへの原位置・オンサイト工法の技術移転による施工能力の増強
- ② 各社の顧客に対する原位置・オンサイト工法を中心とした浄化工事の提案営業
- ③ 新たな原位置・オンサイト技術に関する共同開発 等

(2) 資本提携の内容

当社は、YAMAテックが発行する新株予約権付社債を引き受ける予定であり、本新株予約権を全て権利行使した場合には、当社の所有議決権割合は45.45%になる予定です。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

・新株予約権付社債の引受

- | | |
|------------------|-----------|
| i) 引受価額 | 100,000千円 |
| ii) 新株予約権の個数 | 10個 |
| iii) 権利行使後の議決権の数 | 5,000個 |

3. 契約締結先の概要

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 名称 | YAMAテック株式会社 |
| (2) 住所 | 千葉県千葉市稲毛区穴川二丁目9-13 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 阿部 太一 |
| (4) 事業内容 | 土木工事、汚染土壌調査及び浄化工事 |
| (5) 資本金 | 30,000千円 |